



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多羅尾 光睦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼財務部長 (氏名) 松本 充弘 (TEL) 03 (5767) 9731
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	40,443	7.7	13,926	4.2	13,912	3.9	9,706	14.8
2023年12月期	37,544	5.9	13,362	△5.7	13,383	△5.6	8,452	△9.9

(注) 包括利益 2024年12月期 10,060百万円(18.0%) 2023年12月期 8,528百万円(△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	359.94	—	10.9	11.7	34.4
2023年12月期	308.37	—	10.1	11.1	35.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	122,405	91,142	74.4	3,410.48
2023年12月期	115,792	86,787	74.9	3,163.92

(参考) 自己資本 2024年12月期 91,028百万円 2023年12月期 86,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	16,101	△8,633	△5,361	15,867
2023年12月期	12,803	△8,729	△8,284	13,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	30.00	—	60.00	90.00	2,466	29.2	3.0
2024年12月期	—	40.00	—	73.00	113.00	3,024	31.4	3.4
2025年12月期(予想)	—	45.00	—	65.00	110.00		30.1	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当68円00銭 記念配当5円00銭(会社創立75周年記念配当)

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,738	0.4	5,801	△11.2	5,800	△11.4	3,947	△12.0	146.36
通期	41,293	2.1	14,132	1.5	14,122	1.5	9,861	1.6	365.67

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	28,764,854株	2023年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,074,165株	2023年12月期	1,357,026株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	26,967,161株	2023年12月期	27,409,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	34,824	5.4	12,489	4.6	12,486	4.3	8,759	17.7
2023年12月期	33,030	2.8	11,943	△9.7	11,969	△9.5	7,444	△13.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	324.83		—					
2023年12月期	271.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	106,453	78,142	73.4	2,927.72
2023年12月期	100,937	74,844	74.1	2,730.77

(参考) 自己資本 2024年12月期 78,142百万円 2023年12月期 74,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の一部持ち直し、インバウンド需要の拡大がみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や海外景気の下振れによる影響、米国の今後の政策動向、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、全国の地方競馬では入場者数が前年に比べ増加するとともに、インターネット投票の普及により勝馬投票券売上も増加基調を示しました。当社グループにおきましても、インターネット投票サービス

S P A T 4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業が堅調に推移した他、各セグメントにおける新施設の稼働が収益基盤強化に寄与いたしました。

以上の結果、第101期連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,443百万円(前期比7.7%増)、営業利益は13,926百万円(同4.2%増)、経常利益は13,912百万円(同3.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,706百万円(同14.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては、開催日数は96日となりました。2024年度は、3歳ダート三冠競走がスタートし、それらの競走全てで売上レコードを記録する等、多くのお客様に大井競馬場のレースの魅力を変えて発信する1年となりました。

この間当社では、馬場の排水機能強化工事、小林牧場の馬場改修を進めた他、観客スタンド内の指定席を一部グループ席へ改修する等、施設の機能強化と改善を進めました。

S P A T 4におきましては、全国の地方競馬を15,465レース発売いたしました。この間、S P A T 4公式アプリの機能強化、並びに南関東4競馬場公式ウェブサイト「nankankeiba.com」リニューアルを行う等、ユーザーの利便性や満足度向上を目的としたサービス強化を進めてまいりました。この他、S P A T 4プレミアムポイントにおける各種キャンペーンの展開や、会員限定イベントを積極的に実施いたしました。これらの効果もあり、12月29日に開催された「第70回東京大賞典競走」を含む年末開催では、地方競馬における1開催あたりの売上レコードが更新されました。

この他、今期で7季目となる大井競馬場の冬季限定イルミネーションイベント「東京メガイルミ2024-2025」は、2024年11月2日から2025年1月12日までの53日間営業いたしました。企業・団体との連携イベントをはじめ、人気コンテンツとのコラボ企画やファミリー層への訴求力の高いイベントを積極的に行った結果、前期比4.9%増となる18万人のお客様にご来場いただきました。

伊勢崎オートレースにおきましては、オートレースの本場開催が130日、他場の場外発売は延べ287日実施され、勝馬投票券売上は引き続き好調に推移いたしました。2024年12月には、現役オートレーサーをゲストに招きファンとの競馬予想イベントを実施し、満足度向上に努めました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は28,669百万円(前期比4.5%増)、セグメント利益は11,137百万円(同2.8%増)となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、造波プールと流れるプールが融合した、これまでにない大迫力の新プール「MONSTER STREAM」が6月にオープンし、多くのお客様にお楽しみいただきました。また、5年ぶりのテレビCM放映やSNSの運用強化など、積極的な広告宣伝による集客増加を図ったことに加え、7月には園内デジタルマップを導入し、ウォータースライダーの混雑状況等をリアルタイムで提供することで、お客様の利便性と満足度の向上に努めました。

なお、夏季期間以外においては、駐車場や園内の一部をイベントスペースとして貸し出す等、施設の有効活用を行いました。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は前期比10.3%増となる96万人、遊園地事業の売上高は3,827百万円(前期比19.5%増)、セグメント利益は534百万円(同15.2%増)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、勝島第2地区のマルチテナント型倉庫においてテナント数の増減があったものの、引き続き高い稼働率を維持いたしました。

また、2024年3月に竣工いたしました新倉庫「習志野茜浜2号倉庫」も順調に稼働しており、当事業の収益基盤強化に貢献しております。

この他、平和島地区倉庫の外壁塗装替工事や勝島第3地区倉庫の屋上防水工事を実施する等、引き続き施設の維持管理に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は5,819百万円(前期比11.2%増)、セグメント利益は3,476百万円(同5.6%増)となりました。

[サービス事業]

オフィスビル「ウィラ大森ビル」や空調設備事業において安定的な収益確保に努めました。また、2024年3月に大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井2号館」が完成し、以降、地域の皆様の暮らしに寄り添う店舗が続々とオープンいたしました。さらに同月、隣接地に新劇場「シアターH」も完成し、演劇やミュージカルを中心としたライブエンターテインメントの新たな発信拠点として多くのお客様にご来場いただいております。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,283百万円(前期比2.1%増)、セグメント利益は「ウィラ大井2号館」のオープンに伴う諸費用が発生したこと等により217百万円(同8.1%減)となりました。

<セグメント別の売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	28,669	4.5%	11,137	2.8%
遊園地事業	3,827	19.5%	534	15.2%
倉庫賃貸事業	5,819	11.2%	3,476	5.6%
サービス事業	2,283	2.1%	217	△8.1%
セグメント間取引の消去等	△155	—	△1,440	—
合 計	40,443	7.7%	13,926	4.2%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ6,613百万円増加し、122,405百万円となりました。これは、現金及び預金が1,878百万円、商業施設「ウィラ大井2号館」の竣工や南関HP・SPAT4プレミアムボイントリプレース等により有形固定資産が3,748百万円、無形固定資産が551百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加し、31,263百万円となりました。これは、未払消費税等が509百万円減少したものの、長期借入金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円、受入敷金保証金が265百万円、未払金が573百万円、未払法人税等が1,319百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,354百万円増加し、91,142百万円となりました。これは、自己株式の増加2,987百万円、期末配当金及び中間配当金2,720百万円の処分により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益9,706百万円の計上により、利益剰余金が6,985百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から74.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出7,862百万円、無形固定資産の取得による支出2,575百万円、自己株式の取得による支出3,010百万円、法人税等の支払額2,853百万円、配当金の支払額2,709百万円などによる支出に対し、税金等調整前当期純利益14,085百万円、減価償却費6,345百万円などによる収入により、前連結会計年度末に比べ2,106百万円増加し、15,867百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,085百万円、減価償却費6,345百万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額2,853百万円、売上債権の増加額797百万円、未払消費税等の減少額509百万円などの減少要因により、16,101百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額227百万円、有価証券の純増減額1,600百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出7,862百万円、無形固定資産の取得による支出2,575百万円などの減少要因により、8,633百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行による収入2,000百万円などの増加要因に対し、自己株式の取得による支出3,010百万円、配当金の支払額2,709百万円、長期借入金の返済1,600百万円などの減少要因により、5,361百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	71.7	66.2	64.4	74.9	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	135.9	106.2	83.2	105.0	99.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.8	1.7	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	422.1	488.0	307.9	295.8	334.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年12月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	29,149	1.7%	11,166	0.3%
遊園地事業	3,850	0.6%	535	0.1%
倉庫賃貸事業	6,016	3.4%	3,833	10.2%
サービス事業	2,447	7.2%	144	△33.9%
セグメント間取引の消去等	△169	—	△1,546	—
合 計	41,293	2.1%	14,132	1.5%

当社グループでは、「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する」という企業理念の下、当社が所有する公営競技場・遊園地等の「空間」に訪れる人々の安心・安全・信頼を第一に、これまで誠実かつ健全な経営体制及び経営基盤を確保し、公共性の高い事業を展開してまいりました。

この企業理念の実現と企業価値向上のため、当社グループは2024年に迎えた創立75周年を機に、今後10年間の経営の方向性を示した「長期経営ビジョン2035」を策定いたしました。

この長期経営ビジョンにも掲げているとおり、以下の3点を、当社を取り巻く経営における重要課題として認識しております。

【少子高齢化と働き手不足】

競馬をはじめ、レジャー産業におけるお客様のニーズや構成に大きな影響があると考えます。また、働き手の不足は公営競技界においても深刻さを増すと予想されます。

【デジタル革新】

DXの進展、AIの実用化やビッグデータの活用は、経営効率化に寄与するだけでなく、事業内容そのものの変革を促す可能性があります。

【ESGへの取り組み】

持続可能な社会の実現に貢献することが一層求められるとともに、経営の透明性のさらなる向上などもより重視されると思われます。

当社独自のESG経営の考え方である「PLACE：心昂る感動空間の提供」「PEOPLE：全てのステークホルダーの笑顔を創造する」「PLANET：サステナビリティ課題解決に貢献する」と、その経営の下支えとなる「高い公共性（公正・公平・透明性）に基づくガバナンス」の実現を目指し、今後もESGを重視した経営を行ってまいります。

これらの重要な経営課題を当社グループ一丸となって適切に対処するとともに、大井競馬のさらなる振興・発展に繋がる環境づくりを推進するべく、SPAT4の安定稼働と魅力度向上に加え、厩舎機能・設備の移転を含む大井競馬場の再整備推進にも取り組んでまいります。

上記の取り組みにより2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高41,293百万円、営業利益14,132百万円、経常利益14,122百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,861百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,161,529	16,040,220
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,066,617	4,864,409
有価証券	3,000,000	1,400,000
商品	30,864	41,377
未成工事支出金	44,736	29,096
原材料及び貯蔵品	61,206	202,640
未収消費税等	-	823,165
立替金	340,536	388,381
その他	93,203	100,480
流動資産合計	21,798,694	23,889,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,957,868	28,792,822
建物附属設備（純額）	5,502,173	8,644,900
構築物（純額）	6,407,661	9,159,732
機械装置及び運搬具（純額）	1,455,211	1,111,995
土地	32,537,201	32,554,974
建設仮勘定	10,784,652	182,898
信託建物（純額）	1,238,170	1,176,016
信託建物附属設備（純額）	126,546	118,502
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	3,053,273	3,069,627
有形固定資産合計	83,236,886	86,985,596
無形固定資産		
ソフトウェア	5,315,723	6,228,041
ソフトウェア仮勘定	383,300	22,330
施設利用権	29	-
無形固定資産合計	5,699,053	6,250,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808,280	2,258,269
長期前払費用	27,799	27,738
繰延税金資産	2,176,350	1,908,014
長期立替金	957,340	1,001,333
その他	87,969	84,762
投資その他の資産合計	5,057,740	5,280,119
固定資産合計	93,993,681	98,516,087
資産合計	115,792,376	122,405,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,497,047	1,170,657
短期借入金	41,200	16,600
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,700,000
未払金	1,121,395	1,695,073
未払法人税等	1,279,229	2,598,301
未払消費税等	553,368	43,477
賞与引当金	98,541	105,869
ポイント引当金	940,007	985,646
災害損失引当金	-	46,000
その他	883,693	1,334,875
流動負債合計	7,914,483	9,696,501
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	7,250,000	7,450,000
受入敷金保証金	2,163,915	2,429,076
退職給付に係る負債	1,262,297	1,245,369
資産除去債務	390,927	396,777
その他	22,753	46,026
固定負債合計	21,089,893	21,567,249
負債合計	29,004,377	31,263,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,790,886	6,791,714
利益剰余金	74,541,753	81,527,687
自己株式	△5,516,008	△8,503,132
株主資本合計	86,402,930	90,402,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,382	625,584
その他の包括利益累計額合計	313,382	625,584
非支配株主持分	71,686	113,956
純資産合計	86,787,998	91,142,108
負債純資産合計	115,792,376	122,405,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,544,792	40,443,953
売上原価	22,127,520	24,355,900
売上総利益	15,417,272	16,088,053
販売費及び一般管理費	2,054,642	2,161,833
営業利益	13,362,630	13,926,219
営業外収益		
受取利息	4,162	2,791
受取配当金	27,108	37,649
未払配当金除斥益	7,414	7,059
受取保険金	13,280	2,508
雇用調整助成金等	5,520	3,800
その他	8,772	13,147
営業外収益合計	66,259	66,956
営業外費用		
支払利息	43,332	49,552
支払手数料	-	29,850
その他	1,741	1,313
営業外費用合計	45,074	80,716
経常利益	13,383,815	13,912,458
特別利益		
工事負担金等受入額	-	14,405
補助金収入	114,171	206,161
特別利益合計	114,171	220,566
特別損失		
災害による損失	-	47,494
耐震工事関連費用	1,273,500	-
立退補償金	20,541	-
その他	54,000	-
特別損失合計	1,348,041	47,494
税金等調整前当期純利益	12,149,945	14,085,530
法人税、住民税及び事業税	3,518,651	4,172,953
法人税等調整額	214,049	163,850
法人税等合計	3,732,701	4,336,804
当期純利益	8,417,244	9,748,726
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△35,094	42,269
親会社株主に帰属する当期純利益	8,452,338	9,706,456

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	8,417,244	9,748,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,907	312,202
その他の包括利益合計	110,907	312,202
包括利益	8,528,151	10,060,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,563,246	10,018,658
非支配株主に係る包括利益	△35,094	42,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,586,297	6,857,668	68,145,207	△5,502,917	80,086,255	202,474	202,474
当期変動額							
剰余金の配当			△2,055,792		△2,055,792		
親会社株主に帰属す る当期純利益			8,452,338		8,452,338		
自己株式の取得				△13,090	△13,090		
自己株式の処分					-		
連結子会社の増資に よる持分の増減		△66,781			△66,781		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						110,907	110,907
当期変動額合計	-	△66,781	6,396,546	△13,090	6,316,674	110,907	110,907
当期末残高	10,586,297	6,790,886	74,541,753	△5,516,008	86,402,930	313,382	313,382

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	80,288,730
当期変動額		
剰余金の配当		△2,055,792
親会社株主に帰属す る当期純利益		8,452,338
自己株式の取得		△13,090
自己株式の処分		-
連結子会社の増資に よる持分の増減		△66,781
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	71,686	182,594
当期変動額合計	71,686	6,499,268
当期末残高	71,686	86,787,998

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,586,297	6,790,886	74,541,753	△5,516,008	86,402,930	313,382	313,382
当期変動額							
剰余金の配当			△2,720,522		△2,720,522		
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,706,456		9,706,456		
自己株式の取得				△3,010,361	△3,010,361		
自己株式の処分		828		23,237	24,066		
連結子会社の増資による 持分の増減					-		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						312,202	312,202
当期変動額合計	-	828	6,985,933	△2,987,124	3,999,637	312,202	312,202
当期末残高	10,586,297	6,791,714	81,527,687	△8,503,132	90,402,567	625,584	625,584

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	71,686	86,787,998
当期変動額		
剰余金の配当		△2,720,522
親会社株主に帰属する 当期純利益		9,706,456
自己株式の取得		△3,010,361
自己株式の処分		24,066
連結子会社の増資による 持分の増減		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,269	354,472
当期変動額合計	42,269	4,354,110
当期末残高	113,956	91,142,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,149,945	14,085,530
減価償却費	5,554,170	6,345,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,537	7,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,577	△16,928
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	68,419	45,639
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	46,000
受取利息及び受取配当金	△31,270	△40,441
支払利息	43,332	49,552
売上債権の増減額 (△は増加)	13,169	△797,792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,245	△136,306
長期立替金の増減額 (△は増加)	△620,474	△43,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	214,820	△326,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	375,907	△509,891
その他	197,328	255,032
小計	17,952,217	18,962,775
利息及び配当金の受取額	31,270	40,441
利息の支払額	△43,280	△48,149
法人税等の支払額	△5,136,501	△2,853,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,803,705	16,101,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	9,868,997	227,994
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,319,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△13,952,188	△7,862,581
無形固定資産の取得による支出	△5,927,404	△2,575,785
その他	△38,134	△22,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,729,730	△8,633,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△24,600
長期借入れによる収入	5,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,250,000	△1,600,000
社債の償還による支出	△10,000,000	-
自己株式の取得による支出	△13,090	△3,010,361
配当金の支払額	△2,048,444	△2,709,799
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	-
その他	△13,230	△16,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,284,765	△5,361,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,210,790	2,106,684
現金及び現金同等物の期首残高	17,971,247	13,760,457
現金及び現金同等物の期末残高	13,760,457	15,867,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸
遊園地事業	東京サマーランドの運営他
倉庫賃貸事業	物流施設の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,439,026	3,150,786	5,233,804	1,721,175	37,544,792	—	37,544,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,960	51,681	—	514,514	570,156	△570,156	—
計	27,442,987	3,202,467	5,233,804	2,235,689	38,114,949	△570,156	37,544,792
セグメント利益	10,838,654	463,625	3,293,132	236,997	14,832,409	△1,469,779	13,362,630
セグメント資産	44,238,181	5,516,452	39,684,359	11,887,383	101,326,377	14,465,998	115,792,376
その他の項目							
減価償却費	4,223,904	165,707	905,256	257,288	5,552,157	2,013	5,554,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,414,239	583,248	4,398,408	3,543,455	11,939,352	—	11,939,352

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は14,923,106千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,666,037	3,772,943	5,819,396	2,185,575	40,443,953	—	40,443,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,112	54,432	—	98,002	155,546	△155,546	—
計	28,669,149	3,827,375	5,819,396	2,283,577	40,599,500	△155,546	40,443,953
セグメント利益	11,137,607	534,276	3,476,826	217,704	15,366,416	△1,440,196	13,926,219
セグメント資産	46,690,765	6,371,572	40,189,621	14,746,542	107,998,502	14,407,356	122,405,859
その他の項目							
減価償却費	4,635,767	216,729	990,435	506,178	6,349,110	△3,674	6,345,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,025,869	932,624	875,473	2,900,703	10,734,671	10,113	10,744,785

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は14,774,987千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,163.92円	3,410.48円
1株当たり当期純利益	308.37円	359.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,452,338	9,706,456
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,452,338	9,706,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,409	26,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2025年3月26日付予定)

・ 新任取締役

常務取締役 小 山 哲 司 [現 当社理事]

取締役 (社外取締役) 笥 悦 子 [現 データライブ株式会社顧問
日本電波工業株式会社社外取締役
ナイス株式会社社外取締役]

取締役 (社外取締役) 村 田 順 子 [現 明海大学浦安キャンパス学務部長
明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部講師]

・ 退任取締役

常務取締役 山 手 齊

取締役施設整備部長 高 野 元 一

以 上